

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

岡山県笠岡市

人口	52,525	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,204	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	136.03	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	23,503,855	千円	将来負担比率	81.9	%
歳出総額	23,064,671	千円	市町村類型	H21 Ⅱ-1 H22 Ⅱ-1 H23 Ⅱ-1	
実質収支	381,512	千円	(年度毎)	H24 Ⅱ-1 H25 Ⅱ-1	
標準財政規模	13,607,016	千円			
地方債現在高	21,000,048	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

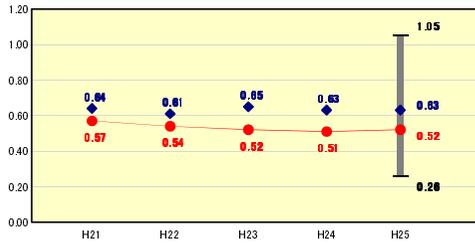
財政力

財政力指数 [0.52]

類似団体内順位 135/198 全国平均 0.49 岡山県平均 0.42

財政力指数の分析欄

前年度に比較して0.01ポイント上昇しているが、類似団体平均より低い水準である。人口の減少や、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱いため類似団体平均を下回る傾向が続いている。投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを行うとともに、税収の徴収率向上を図り、歳入確保に努める。



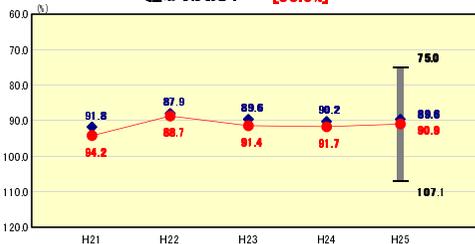
財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.9%]

類似団体内順位 124/198 全国平均 90.2 岡山県平均 87.2

経常収支比率の分析欄

前年度に比較して、0.8ポイント改善している。分母となる市税・普通交付税・諸税がともに増となり、分子である経常経費充当一般財源は、臨時的な給与の減による人件費の減、西部環境施設組合負担金の減による補助費の減となったことが主な要因となっている。今後の取組みとしては、毎年度、財政運営適正化計画を見直し、健全な財政運営を行っていく。特に市債の発行抑制や一括償還による将来の公債費の軽減、人件費の抑制等により、引き続き経常経費の圧縮に努める。平成26年度財政運営適正化計画では、90.0%未満を数値目標としている。



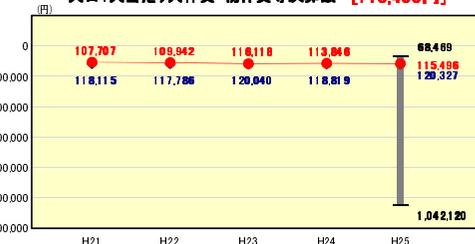
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,496円]

類似団体内順位 122/198 全国平均 116,288 岡山県平均 115,988

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度に比較して、1,650円増加している。人件費は減となったが、臨時職員等賃金や業務委託の増により物件費が増となったことに加え、人口が減少していることが要因となっている。人口動向を注視しながら、適正な職員数の配置と内部事務の効率化に努めていく必要がある。



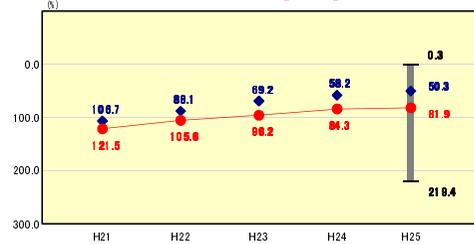
将来負担の状況

将来負担比率 [81.9%]

類似団体内順位 147/198 全国平均 51.0 岡山県平均 62.5

将来負担比率の分析欄

前年度に比較して2.4ポイント減少している。借入金の一括償還や市債借入額の制限を継続して行ってきたこと、公営企業債の償還が減少したこと、土地開発公社経営健全化の取組みにより公社の借入金を返済したことが主な要因となり、前年度に引き続き改善している。今後、防災・減災事業等の建設事業が続く予定であるため、市債借入額が増加すると見込んでおり、比率が悪化することがないように、借入金の一括償還など将来負担を増やさない取組みを継続して実施する。平成26年度財政運営適正化計画では、100.0%未満を数値目標としている。



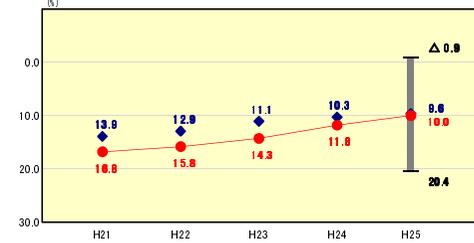
公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.0%]

類似団体内順位 107/198 全国平均 8.6 岡山県平均 12.0

実質公債費比率の分析欄

前年度に比較して1.8ポイント減少している。財政運営適正化計画による借入金の一括償還や継続した市債借入額の制限により着実に改善しているが、依然として類似団体より高い水準となっている要因は、一部事務組合や下水道事業会計への繰出金に占める公債費及び国営笠岡湾干拓事業の負担金が、財政規模に対して多額なためである。今後も公債費を減少させるために、市債借入額の抑制や一括償還を継続的に実施する。平成26年度財政運営適正化計画では、10.0%未満を数値目標としており、引き続き数値の改善を目指す。



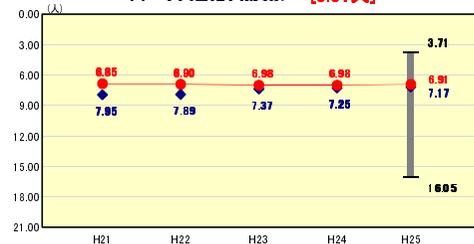
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.91人]

類似団体内順位 107/198 全国平均 6.96 岡山県平均 7.67

人口千人当たり職員数の分析欄

前年度に比較して、0.07ポイント減少している。技術専門職の採用が少なく職員数が減少したためである。職員数については、市独自の定員適正化計画を策定し、平成16年度から3年間を退職者不補充としたこと、類似団体平均より低い値となっている。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を行う。併せて職員の能力向上のための研修や事務事業の効率化などにより、行政サービスの維持・質の向上を図る。



給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [100.7]

類似団体内順位 165/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレズ指数の分析欄

平成18年4月に給与構造を改革し、平成19年1月には、給料表の独自見直しを実施するなど適正化に努めているが、平成25年度では、類似団体平均よりも2.6ポイント上回っている。引き続き給与の適正化に努める。

